



まなびネットいわて

教育振興運動の効果的な推進方策を考える ～当センターの調査研究から～

教育振興運動は、子ども・家庭（親）・学校（教師）・地域・行政の 5 者がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携して進める本県独自の教育運動です。昭和 40 年に提唱されて以来、様々な教育課題の解決に取り組み、本県の教育水準や家庭・地域の教育力の向上に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、市町村合併や学校統合、東日本大震災津波によるコミュニティの再編等の教育環境の変化や、社会の変化に伴う新たな教育課題に対応した取組を行う上で、教育振興運動をどのように進めればよいのか課題を抱えている市町村も少なからず見られました。

こうした状況を踏まえ、当センターでは、「市町村における教育振興運動の効果的な推進方策に関する実践的研究」をテーマとした調査・研究に 2 年間に渡って取り組み、2 月 2 日～3 日に開催した当センターの研究発表会でその成果を報告しました。今回はその主な内容を紹介します。研究テーマと研究内容は次のとおりです。

1 研究テーマ

「市町村における教育振興運動の効果的な推進方策に関する実践的研究」

—大船渡市・宮古市との共同による教育振興運動市町村推進支援プロジェクト事業を通じて—

2 研究内容

- (1) 県内市町村における教育振興運動推進上の課題を整理すること
- (2) 2 市との課題解決に向けた共同実践を通して、効果的な方策を明らかにすること
- (3) 各市町村で取組んでいる特徴的な事例から効果的な推進方策を検討すること

まず毎年県教委が実施している市町村対象の「教育振興運動推進状況調査」の結果から、今後取組むべき課題改善の方向性を 9 つに整理しました。

市町村の教育振興運動の解決・改善の方向性

◎市町村の状況から	
方向性 1	各市町村の実態に応じた推進組織のあり方を検討すること
方向性 2	地域の教育環境の変化に対応した実践組織のあり方を検討すること
方向性 3	教振担当者が短期間で交代しても推進できる方策の蓄積や継承を行うこと
◎実践区の状況から	
方向性 4	P D C A サイクルの P 「計画」段階での課題把握と C 「評価」段階での評価方法を明らかにし実践すること
方向性 5-1	教育課題解決につなげるための方策を確保すること
方向性 5-2	実践活動の成果測定の方法を位置づけること
◎担当者の状況から	
方向性 6	多様な立場の参画による話し合いのもち方やその手法について、さらに実践区に普及させること
方向性 7-1	地域全体の運動とするための活動の工夫や手立てを普及させること
方向性 7-2	子どもの参画の具体的な方法についてその手立てを普及させること

次に当センターは、教育事務所と共に、教育振興運動推進体制構築・改善にむけた取組を希望する市町村と共同で実践する「教育振興運動市町村推進支援プロジェクト事業」に着手しました。

大船渡市の実践から

大船渡市の課題

- (1) 市民運動推進協議会解散後の教育振興運動組織の再構築に向けた取組
- (2) 教育課題に応じた実践組織の単位のあり方

大船渡市では、教育振興運動関係者推進研修会
はもとより、市民運動の総会でも教育振興運動に
関わる講演を2年間に渡って行うとともに、関係
者が地域課題を明らかにするための協議を繰返
し実施したことによって、市民運動組織解散後も
教育振興運動の取組は課題意識を持ってスムー
ズに継続することができました。

また、これまで実践区を公民館単位としており
ましたが、教育課題の内容からそのあり方を見直
し、中学校区単位として取組み始めました。

大船渡市は、市全体を統括する推進組織はまだ
ありませんが、市教委が中心となって運動を進め
ていきます。

宮古市の実践から

宮古市の課題

- (1) 学校統合による実践組織の見直し
- (2) 実践区を組織していない地域での教育振興運動の進め方

宮古市では、旧宮古市（以下宮古地区という）
以外の町村では合併前、教育振興運動推進組織が
ありましたが、川井地区や新里地区では小学校の
統合があり、実践区を見直す必要性が出てしま
した。両地区とも学区が広域になったことから、実
践区は小学校単位としましたが、さらに旧小学校
区を単位とした実践班等を置くこととしました。

また、実践区が組織されていない宮古地区でも、
全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い
方」を生かし、「インターネット利用に関する実
態調査」の結果を踏まえ、「宮古市教育振興運動
の集い」において、課題の共有や講演会、中学生
による標語発表などを通して、課題意識を高めま
した。また、市PTA連合会との連携によって情
報メディアに関わる調査を継続するなど、保護者
の意識がさらに高まっています。

効果的な推進方策とは

県内全市町村への訪問調査により、「解決・改
善の視点」に沿った特徴的な事例を整理し紹介し
ました。そして、この2年間の調査・研究から「効
果的な推進方策」を次のようにまとめました。

教育振興運動の効果的な推進方策

◎市町村の状況から	
方向性 1	①既存の推進組織を生かす ②活動に関わる実践組織から見直す
方向性 2	③他市町村の再編例を生かす ④学校支援地域本部事業等の関係事業を生かす ⑤推進組織の規約に基づく再編を行う ⑥PTA等関係団体と連携して進める
◎実践区の状況から	
方向性 4	⑦活動計画や報告書のフォーマットを活用する
方向性 5-1	⑧調査結果から課題意識を高め実践活動につなげる ⑨家庭教育事業により地域課題を周知・意識化する ⑩推進組織に幼児期の実践組織を位置づけ保護者の意識を高める
方向性 5-2	⑪実践活動の評価集約表を活用し単年度毎に振り返る
◎担当者の状況から	
方向性 6	⑫教育課題を共有しそれに見合った実践区の見直しを行う
方向性 7-1	⑬教育委員会だより等の全戸配付により教育課題を周知する ⑭5者の活動内容を明示しそれぞれの役割の意識化につなげる
方向性 7-2	⑮子どもを含めた5者による話合いの場を定期的に設定する ⑯リーダー研修会を通じて子どもの主体性を育む活動を行う
方向性 3	⑰地域人材を生かした実践活動を進める ⑱推進体制の構築と活動実践の蓄積により安定した実践活動につなげる ⑲年間業務計画の作成とPDCAサイクルの定着により業務内容を明確にする ⑳担当者の専門性を高める研修機会の充実を図る* ㉑教育振興運動の推進力を維持し、スムーズに業務を継承するために複数配置を行う

* 社会教育主事講習がH29～30と岩手大学で実施されます。

以上のように、本研究では課題を踏まえた改善案として21の方策を提示させていただきました。

教育振興運動は、子どもを取り巻く地域の教育課題の解決を通して、子ども自身はもとより、それに関わる地域の人々の学びや関わりによって、地域づくりにもつながっていきます。これまで培ってきた財産を大切にしながらも、現状に合わせた教育課題に地域みんなで携わり子ども達を健やかに育てていきたいものです。

詳細につきましては、3月発行の「いわての生涯学習」（2016 研究報告 Vol.19）やHP「まなびネットいわて」をご覧くださいと思います。

（所長 佐藤 寛）



県立生涯学習推進センターでは、平成29年度も市町村の生涯学習・社会教育関係者、有志ボランティア、学校教育関係の皆様のお役に立つ研修会を実施していきます。是非とも下記を参考に来年度の皆様のスキルアップにお役立て下さい。 ※詳細は、ホームページを御覧下さい。(写真はH28年度関連研修会の様子です。)

職 …主に市町村・施設・関係職員を対象としています。 **指** …主にボランティア活動者・有志指導者を対象としています。 **新** …H29年度新規事業です。

職 **新任生涯学習関係職員研修講座**
5/11 (木)・12 (金)

生涯学習・社会教育の推進に関する基本的事項及び職務に関する研修



職 **社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座**
5/24 (水)

社会教育指導員・地域づくり関係職員等として必要な専門的知識・技能に関する研修



職 **家庭教育・子育て支援担当者研修会**
5/31 (水)

家庭教育支援・子育て支援にあたる地域人材の活用や連携の充実等を図る市町村担当者のための研修



職 **事業プログラム企画運営研修講座**
7/25 (火)

公民館や地区センター等で実施する事業プログラムの企画運営に関する研修



指 **学校支援地域コーディネーター等研修会**
6/15 (木)

学校の地域連携と学校支援地域本部事業を推進するコーディネーター等の資質向上に関する研修



職 **センター長・公民館長・主管課長等セミナー**
6/16 (金)

生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設長・担当部局長の施策推進に関する研修



指 **読書ボランティア研修会**
センター会場 6/20 (火) 宮古会場 9/12 (火)

読書ボランティアの資質向上と読書活動の推進を図るネットワークの形成に関する研修



指 **放課後子ども総合プラン指導者合同研修会**
第1回 7/18 (火) 第2回 9/6 (水)

「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の指導者等の情報共有や連携の促進、資質の向上に関する研修



職 **センター・公民館職員等研修講座**
中部会場 7/21 (金) 県南会場 8/25 (金) 盛岡会場 12/6 (水)

地域づくりを担う地区センター・公民館職員のスキルアップを図る研修



職 **コミュニケーションスキルアップ研修講座**
8/3 (木)

生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修



職 **学校と地域の連携・協働のための研修会**
8/9 (水)

学校・地域関係者を対象に、学校支援地域本部事業の事業理解を通して学校と地域の連携の充実を図る研修



指 **子育て支援活動交流研修会**
9/4 (月)

家庭教育・子育て支援関係者の資質向上とネットワーク形成に関する研修



新 **子どものまなびを支えるセミナー**
センター会場 9/14 (木) 宮古会場 6/9 (金)
指 県北会場 10/5 (木) 沿岸南部会場 11/2 (木)

地域コミュニティの再生に向けて、子どもを核とした地域連携を推進する人材の育成を図る研修



新 **復興支援セミナー**
県北会場 6/30 (金)
指 沿岸南部会場 11/21 (火) 宮古会場 12/26 (火)

沿岸被災地において、学校と地域の連携を図る事業（放課後子ども教室・学校と地域の協働推進事業・公民館事業）の推進を支援する研修



新 指 **子育て・親育ちサポートサロン**

中部会場 6/10 (土) 沿岸南部会場 6/24 (土)
盛岡会場 7/1 (土) 宮古会場 7/8 (土)
県北会場 7/22 (土) 県南会場 11/18 (土)

子育て中の保護者等に対して、
家庭教育・子育てに係る学習
機会を提供するとともに、
地域の子育て支援関係者との
つながりをつくる研修



職 **広報スキルアップ研修講座**
11/17 (金)

魅力的かつ効果的な
周知・広報活動に関する研修



新 職 **子育て・家庭教育相談担当者研修会**
第1回 10/12 (木) 第2回 2/22 (木)

子育て支援・家庭教育支援にあたる
電話相談等職員及び保護者支援に
あたる子育て支援人材のスキルアップを図る研修



職 **事業担当者のための評価研修会**
10/20 (金)

社会教育における事業評価の
考え方と評価の実践に関する
研修



職 **岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会**
6/22 (木)・23 (金)

A V L 運営上必要なメディアに関する
専門的知識・技術に関する研修



随時研修 通年 ※随時御相談に応じますのでお問い合わせ下さい。

生涯学習・社会教育に係る団体が、当センターの職員、施設・設備を活用して随時実施する研修

出前研修（講師派遣） 通年 ※随時御相談に応じますのでお問い合わせ下さい。

生涯学習・社会教育に関する事項及び教育振興運動の推進に関する事項等について、市町村や関係機関等の要請により職員を派遣して実施する研修

放課後児童支援員認定資格研修 ※放課後児童健全育成事業に従事する方の資格取得のための研修

盛岡会場 6/27-28、10/3-4 県南会場 8/22-23、11/14-15 県北会場 8/29-30、10/17-18 沿岸会場 9/26-27、11/28-29
放課後児童支援員として必要な基本的な生活習慣の習得の支援、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要知識・技能を習得するための研修

キャリア教育支援事業 高等学校卒業程度認定試験 11/11 (土) ~12 (日) ※申込は文部科学省まで
文部科学省の依頼を受け、様々な理由で高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するための試験

岩手県生涯学習推進研究発表会「岩手の人づくり・地域づくりフォーラム 2017」
(H30) 2/1 (木) ~2 (金)

本県生涯学習・社会教育の推進に係る提案として、調査研究事業の成果等を発表



岩手県立生涯学習推進センターは、平成 28 年度（2 月末現在）**主催事業 3,471 名 随時・出前研修 5,249 名 施設利用 4,638 名 合計 13,358 名**の方々にご利用いただきました。来年度もさらに研修内容を充実させ、皆様の御参加をお待ちしています。

「岩手県立生涯学習推進センター情報」第 91 号 / 編集・発行 岩手県立生涯学習推進センター

〒025-0301 花巻市北湯口 2-82-13 電話 0198-27-4555 FAX 0198-27-4564